

平成 1 7 年度

# 信濃町の財政状況

バランスシート  
行政コスト計算書

( 普通会計 )

信濃町まちづくり企画財政課

# 目 次

## バランスシート

1．はじめに.....	2
2．バランスシートの作成基準.....	3
3．バランスシート項目の解説.....	4
4．信濃町のバランスシート.....	7
5．バランスシートによる財政分析.....	11
6．バランスシート付属書類.....	15

## 行政コスト計算書

1．はじめに.....	19
2．行政コスト計算書の作成基準.....	20
3．行政コスト計算書の項目の解説.....	20
4．行政コスト計算書.....	25
5．行政コスト計算書による財政分析.....	25

# バランスシート

## 1. はじめに

現在、当町をはじめ地方公共団体の予算・決算・財政状況についてはさまざまな指標により公表されているところですが、これまでの会計手法は、1年間のお金の出入りのみを公表する方法で行われています。

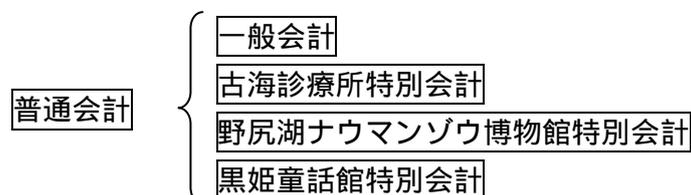
この方法では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかは分かりませんが、町の所有する学校や公民館など、これまでに社会資本として整備されてきた資産がどのくらいあるのか、また、借金など負債をどのくらい抱えているのかなど、今までに蓄積された情報が読み取れません。

これに対し企業会計的手法では、1年間にどのくらい利益をあげたかを示す損益計算書や、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を使って、経営成績や財産の蓄積内容を知ることができる仕組みになっています。

このため、総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式により、当町の資産と負債等の財政状況を総括的に算出し、これまでの手法では把握できない部分を明らかにしました。

## 2. バランスシートの作成基準

(1) 対象 平成17年度の普通会計 です。



普通会計とは、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、地方財政の統計上全国統一的に用いられる概念的な会計区分です。

(2) 基礎数値 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を使用しています。

決算統計数値は、実際の税等の投下額を示していることと、全ての地方公共団体を通じて統一的に数値を把握できることなどの理由から普通会計バランスシート作成の基礎数値として用いられています。決算統計数値は昭和44年度(国の数値電算処理化開始年度)から平成17年度までの37年間を使用しています。

(3) 作成基準日 平成18年3月31日(年度末)

出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。

(4) 固定資産の評価方法 取得原価主義(過去の支出額)を採用し、取得資産(土地を除く)の減価償却は、総務省方式の耐用年数で減価償却 しています。

定額法による減価償却

### 3. バランスシート項目の解説

バランスシート(貸借対照表)とは、作成基準日現在までに町がどのような資産を持ちその資産を持つためにどのようにお金を調達したかを示す対照表です。

バランスシートの左側(借方)は、「資産の部」として、町がどのような資産を所有しているか、資産の運用状況を示しています。

右側(貸方)には、資金をどのように集めたか、資金の調達状況を示しています。地方債などの借り入れたものや、将来の支出を義務付けられているものを「負債の部」として、また、国・県からの補助金や町税などの自己資本を「正味資産の部」として表しています。

なお、「資産」は、「負債」と「正味資産」によって手に入れた資金が形を変えて町に残ったものです。逆に言うと「負債」と「正味資産」は、「資産」を得るために使ったお金の内訳ということになりますので、次のような関係が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」}$$

このように左右が同じ金額になり、バランスが取れているので「バランスシート」と呼ばれています。

借 方	貸 方
<p><b>【資産の部】</b>                      (会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの)</p> <p>1. 有形固定資産                          土地、建物、構築物、車両等</p> <p>2. 投資等                          投資及び出資金                          貸付金                          基金(積立金)                          退職手当組合積立金</p> <p>3. 流動資産                          現金・預金                          未収金等</p>	<p><b>【負債の部】</b>                      (資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要のあるもの)</p> <p>1. 固定負債                          地方債                          債務負担行為                          退職給与引当金</p> <p>2. 流動負債                          1年以内に返済予定のもの</p> <hr/> <p><b>【正味資産の部】</b>                      (既に納められた税金や資産形成のための財源として収受した国・県支出金で将来において返済の必要がないもの)</p> <p>1. 国庫支出金                          2. 県支出金                          3. 一般財源等</p>

それぞれの項目内容については、次ページにまとめました。

## 『借方』

### 【資産の部】

資産とは、一会計年度を越えて町の経営資源として用いられると見込まれるものです。よって、一会計年度内に消費されてしまう消耗品や役務サービスなどは資産として計上していません。

資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産の3つに分類しました。

#### 1. 有形固定資産

資産を形成するために、実際に投下された税などの額をあらかず普通建設事業費をもって有形固定資産の取得価格とし、普通建設事業費は昭和44年以降の決算統計の数値を使用しています。

具体的には、土地、建物、構築物、機械装置、備品などが該当し、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産を計上してあります。

普通建設事業費のうち、他団体に補助金として支出され、他団体が有形固定資産を形成するものはバランスシートには計上してありません。

財政運営に役立つものとするため、総務費、民生費などの行政目的別に区分して表示しました。

取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)により、土地を除き総務省の作成マニュアルで示された区分の耐用年数(10年～60年)に基づき、定額法で減価償却をしています。なお、昭和43年以前に取得した資産や無償譲渡された資産などは計上してありません。

#### 2. 投資等

投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金(積立金)」、「退職手当組合積立金」に分類し、基準日の残高を計上してあります。

「投資及び出資金」については、額面額により評価、計上しました。

「基金(積立金)」のうち、流動性の高い(取り崩しやすい)ものについては、流動資産に分類してあります。

「退職手当組合積立金」は、当町は退職手当組合へ加入しているため、組合の保有する基金総額のうち、町の持分相当額を按分により算出し計上しました。

#### 3. 流動資産

流動資産は、基金のうち流動性の高い「財政調整基金」と「減債基金」、歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と「未収金」を計上しました。

## 『貸方』

### 【負債の部】

負債とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済義務を負うものです。負債は、固定負債と流動負債に分けて計上しました。

#### 1．固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借入金で、地方債の残高、退職手当引当金と債務負担行為額に分類しました。

地方債は、基準日における地方債残高のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債へ計上し、残りを固定負債に分類しました。

退職手当引当金は、普通会計に年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定した場合、必要となる支給額を計上しました。

債務負担行為は、将来にわたり支払い義務を負うものであり、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払いを資産計上するとともに、その見返り財源としての債務負担行為を負債科目に計上します。なお、町において作成日現在該当はありません。

また、物件の引渡しを受けていないものはバランスシートの欄外へ注記しました。

その他には、公営企業からの借入金を計上します。当町において作成日現在該当はありません。

#### 2．流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借入金などのことです。

基準日における地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還金と翌年度繰上充用金を計上しました。なお、繰上充用金は当町において作成日現在該当はありません。

会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出より少なかった場合、翌年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる措置。

### 【正味資産の部】

企業という資本、持分等の名称ではなく営利活動を目的としない町のバランスシートであるので「正味資産」との名称を用います。町が資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済を要しないものです。

#### 1．国庫・都道府県支出金

普通建設事業を実施する際、その財源として国、県から交付を受けた補助金を計上しました。なお、この国・県支出金についても減価償却を行いました。

#### 2．一般財源等

町税や手数料などのうち、資産形成のために充てた資金を計上しました。

## 4. 信濃町のバランスシート

### (1) 平成17年度末普通会計バランスシート

平成17年度末(平成18年3月31日)の信濃町のバランスシートは、次のページのとおりです。

また、このバランスシートをもとに町民一人あたりにおきかえて作成したのが9ページの表です。平成18年3月31日住民基本台帳人口：10,239人  
これを主な項目で表すと下記のとおりとなります。

#### 【資産の部】 ( )内は町民一人あたりの額

有形固定資産	145億7,000万円	(142万3千円)
投資等	12億8,000万円	(12万5千円)
流動資産	16億3,600万円	(16万円)
資産合計	174億8,600万円	(170万8千円)

参考：平成16年度の長野県内町村の資産合計の平均は、197億9,900万円です。

#### 【負債の部】 ( )内は町民一人あたりの額

固定負債	43億8,700万円	(42万8千円)
地方債	38億200万円	(37万1千円)
退職給与引当金	5億8,500万円	(5万7千円)
流動負債	6億7,300万円	(6万6千円)
負債合計	50億6,000万円	(49万4千円)

参考：平成16年度の長野県内町村の負債合計の平均は、60億3,900万円です。

#### 【正味資産の部】 ( )内は町民一人あたりの額

国庫支出金	8億3,800万円	(8万2千円)
県支出金	10億600万円	(9万8千円)
一般財源等	105億8,200万円	(103万4千円)
正味資産合計	124億2,600万円	(121万4千円)

参考：平成16年度の長野県内町村の正味資産合計の平均は、137億5,900万円です。

ご覧のとおり、資産のうち有形固定資産が83.3%とそのほとんどを占めています。  
なお、負債・正味資産合計のうち負債が28.9%、正味資産が71.1%の割合となっています。

また、信濃町では平成17年度末において資産が一人あたり約170万8千円であり、負債は約49万4千円となります。

このように、町民一人あたりに換算してみますと比較的分かりやすい数値になるため、分析もしやすくなり、町民の皆さんも実感していただけるのではないのでしょうか。

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年03月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>1. 固定負債</b>
(1)総務費 <span style="float: right;">888,079</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">3,801,738</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">662,485</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">73,655</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">0</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">3,153,469</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">1,274,942</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">585,658</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">3,358,502</span>	(4)その他 <span style="float: right;">0</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">331,109</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">4,652,889</span>	<b>固定負債合計</b> <span style="float: right;">4,387,396</span>
(10)その他 <span style="float: right;">175,675</span>	
計 <span style="float: right;">14,570,805</span>	<b>2. 流動負債</b>
(うち土地 <span style="float: right;">3,514,543</span> )	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">673,031</span>
<b>有形固定資産合計</b> <span style="float: right;">14,570,805</span>	(2)翌年度繰上充資金 <span style="float: right;">0</span>
<b>2. 投資等</b>	(3)その他 <span style="float: right;">0</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">75,459</span>	<b>流動負債合計</b> <span style="float: right;">673,031</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">66,640</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">5,060,427</span>
(3)基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">753,856</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">164,000</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">1,200</span>	
基金計 <span style="float: right;">919,056</span>	
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">218,383</span>	
<b>投資等合計</b> <span style="float: right;">1,279,538</span>	
<b>3. 流動資産</b>	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金・預金	<b>1. 国庫支出金</b> <span style="float: right;">837,706</span>
財政調整基金 <span style="float: right;">652,000</span>	<b>2. 都道府県支出金</b> <span style="float: right;">1,006,280</span>
減債基金 <span style="float: right;">590,000</span>	<b>3. 一般財源等</b> <span style="float: right;">10,582,006</span>
歳計現金 <span style="float: right;">146,712</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">1,388,712</span>	
(2)未収金	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;">12,425,992</span>
地方税 <span style="float: right;">242,885</span>	
その他 <span style="float: right;">4,479</span>	
未収金計 <span style="float: right;">247,364</span>	
(3)その他 <span style="float: right;">0</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;">17,486,419</span>
<b>流動資産合計</b> <span style="float: right;">1,636,076</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">17,486,419</span>	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	333,799	千円 (本表に計上したものを除く)
	債務保証又は損失補償に係るもの	0	千円 (本表に計上したものを除く)
	利子補給等に係るもの	0	千円

住民一人当たりのバランスシート

【平成17年度末人口 10,239人】

(平成18年03月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1)総務費	86,735	(1)地方債	371,300
(2)民生費	64,702	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	7,194	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	307,986	債務負担行為計	0
(6)商工費	124,518	(3)退職給与引当金	57,199
(7)土木費	328,011	(4)その他	0
(8)消防費	32,338		
(9)教育費	454,428	<b>固定負債合計</b>	<b>428,499</b>
(10)その他	17,157		
計	1,423,069	<b>2. 流動負債</b>	
(うち土地)	343,251)	(1)翌年度償還予定額	65,732
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,423,069</b>	(2)翌年度繰上充用金	0
		(3)その他	0
<b>2. 投資等</b>		<b>流動負債合計</b>	<b>65,732</b>
(1)投資及び出資金	7,370	<b>負債合計</b>	<b>494,231</b>
(2)貸付金	6,508		
(3)基金		<b>【正味資産の部】</b>	
特定目的基金	73,626	<b>1. 国庫支出金</b>	81,815
土地開発基金	16,017	<b>2. 都道府県支出金</b>	98,279
定額運用基金	117	<b>3. 一般財源等</b>	1,033,500
基金計	89,760	<b>正味資産合計</b>	<b>1,213,594</b>
(4)退職手当組合積立金	21,329	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,707,825</b>
<b>投資等合計</b>	<b>124,967</b>		
<b>3. 流動資産</b>			
(1)現金・預金			
財政調整基金	63,678		
減債基金	57,623		
歳計現金	14,329		
現金・預金計	135,630		
(2)未収金			
地方税	23,722		
その他	437		
未収金計	24,159		
(3)その他	0		
<b>流動資産合計</b>	<b>159,789</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,707,825</b>		

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	32,601	円 (本表に計上したものを除く)
	債務保証又は損失補償に係るもの	0	円 (本表に計上したものを除く)
	利子補給等に係るもの	0	円

## 経年比較バランスシート

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
<b>[資産の部]</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 総務費	905,854	892,867	888,079
(2) 民生費	715,365	689,969	662,485
(3) 衛生費	83,124	77,696	73,655
(4) 労働費	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,488,818	3,381,251	3,153,469
(6) 商工費	1,445,399	1,356,822	1,274,942
(7) 土木費	3,665,149	3,493,269	3,358,502
(8) 消防費	383,241	360,125	331,109
(9) 教育費	4,829,328	4,734,962	4,652,889
(10) その他	174,572	181,151	175,675
計	15,690,850	15,168,112	14,570,805
(うち土地)	3,494,984	3,514,531	3,514,543
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,690,850</b>	<b>15,168,112</b>	<b>14,570,805</b>
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	91,449	75,459	75,459
(2) 貸付金	66,700	66,700	66,640
(3) 基金			
特定目的基金	847,000	750,823	753,856
土地開発基金	162,000	163,000	164,000
定額運用基金	1,200	1,200	1,200
基金計	1,010,200	915,023	919,056
(4) 退職手当組合積立金	205,726	218,321	218,383
<b>投資等合計</b>	<b>1,374,075</b>	<b>1,275,503</b>	<b>1,279,538</b>
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	648,000	731,000	652,000
減債基金	540,000	528,000	590,000
歳計現金	166,279	124,700	146,712
現金・預金計	1,354,279	1,383,700	1,388,712
(2) 未収金			
地方税	522,766	533,520	242,885
その他	2,938	2,302	4,479
未収金計	525,704	535,822	247,364
(3) その他	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>1,879,983</b>	<b>1,919,522</b>	<b>1,636,076</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,944,908</b>	<b>18,363,137</b>	<b>17,486,419</b>
<b>[負債の部]</b>			
1. 固定負債			
(1) 地方債	4,284,206	4,223,062	3,801,738
(2) 債務負担行為			
物件の購入等	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0
債務負担行為計	0	0	0
(3) 退職給与引当金	595,320	589,241	585,658
(4) その他	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>4,879,526</b>	<b>4,812,303</b>	<b>4,387,396</b>
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還額	831,207	645,636	673,031
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) その他	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>831,207</b>	<b>645,636</b>	<b>673,031</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,710,733</b>	<b>5,457,939</b>	<b>5,060,427</b>
<b>[正味資産の部]</b>			
1. 国庫支出金	924,631	879,295	837,706
2. 都道府県支出金	1,145,882	1,098,512	1,006,280
3. 一般財源等	11,163,662	10,927,391	10,582,006
<b>正味資産合計</b>	<b>13,234,175</b>	<b>12,905,198</b>	<b>12,425,992</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>18,944,908</b>	<b>18,363,137</b>	<b>17,486,419</b>
<b>債務負担行為に関する情報</b>			
物件の購入等に係るもの	469,647	381,966	333,799
債務保証又は損失補償に係るもの	200,000	0	0
利子補給等に係るもの	0	0	0

## 5 . バランスシートによる財政分析

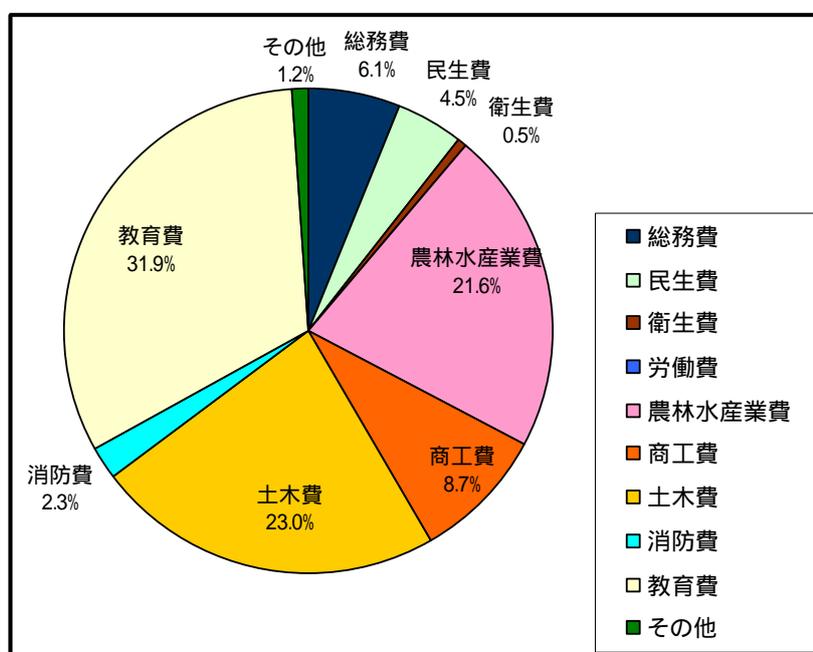
バランスシートを作成することにより、町税等の投入により整備された資産の構成や今後の資産整備の方向性、将来返済しなければならない負債と、返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報が明らかになりましたので、これらについて分析しました。

### ( 1 ) 有形固定資産の目的別割合

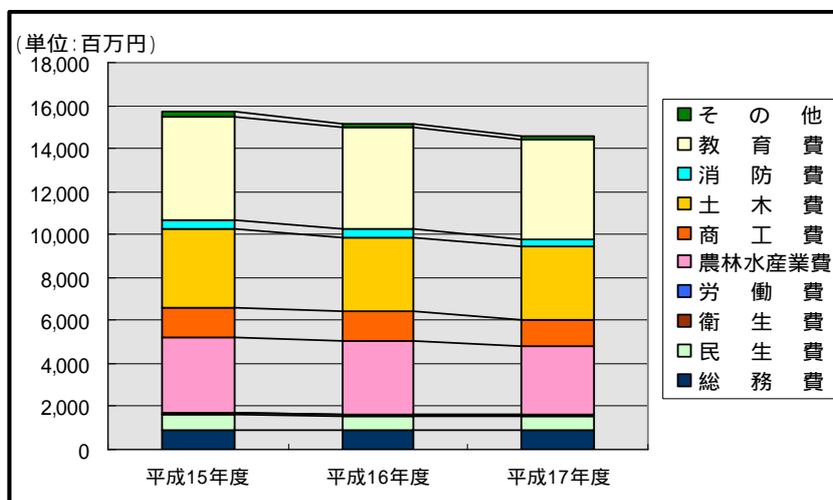
有形固定資産は行政目的ごとに集計しています。それぞれの割合及び年度別の推移を見ると下のグラフのとおりとなります。教育費が全体の31.9%と最も多いことが分かります。

また、ここ3カ年の推移においては、新規投資の抑制や減価償却の進展によりその残存価格は減少傾向にあります。

有形固定資産の行政目的別割合 (平成17年度)



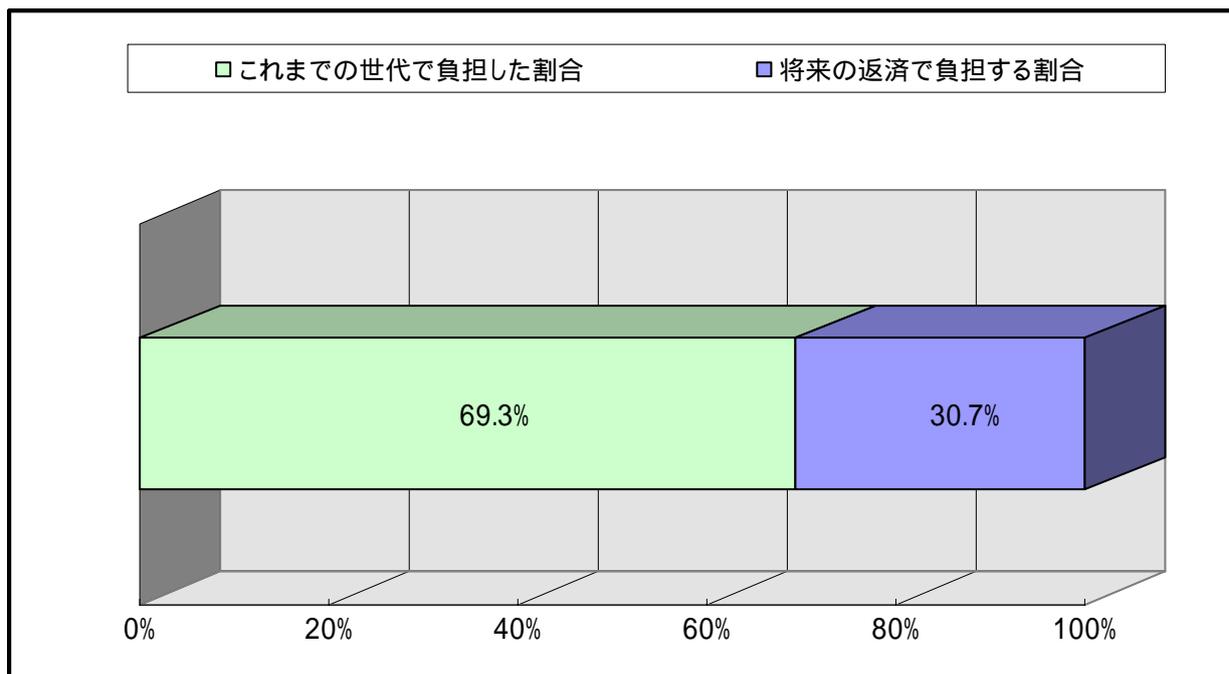
有形固定資産の行政目的別経年比較



(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に整備された分の割合(世代間負担比率)を見ることができます。この比率が高いほど将来の世代による負担が過度にならず健全であると言えます。

社会資本形成の世代間負担割合 (平成17年度)



区 分	割 合
これまでの世代で負担した割合	(E) / (A) 69.3%
将来の返済で負担する割合	(D) / (A) 30.7%

参考:平成16年度の長野県内町村の平均は、32.8%です。

(単位:千円)

項 目	金 額
有形固定資産 (A)	14,570,805
地方債 (B)	4,474,769
債務負担行為(物件の購入等) (C)	0
負債 (B) + (C) (D)	4,474,769
正味資産 (A) - (D) (E)	10,096,036

### ( 3 ) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

他の団体との比較の中で、その団体が資本的支出に重点を置いているか、それとも費用的支出の比重が大きいなど、歳出構造の特徴を示す指標になります。

#### 歳入額対資産比率 (平成17年度)

区 分		
歳入合計	( A ) (千円)	4,699,180
資産合計	( B ) (千円)	17,486,419
歳入額対資産比率	( B ) / ( A ) (年)	3.7

### ( 4 ) 正味資産構成比率

企業の財務分析では財務の安定性を図る指標として用いられている「自己資本比率」に相当するものです。

将来の支出や返済を伴わない正味資産の資産合計に占める割合であるため、この比率が高いほど健全財政であると言えます。

#### 正味資産構成比率 (平成17年度)

区 分		
資産合計	( A ) (千円)	17,486,419
正味資産合計	( B ) (千円)	12,425,992
正味資産構成比率	( B ) / ( A ) (%)	71.1%

参考:平成16年度の長野県内町村の平均は、67.7%です。

#### ( 5 ) 流動比率

流動比率は、短期負債に対する企業の支払能力を評価するために用いられるものです。一般的には200%以上が望ましいとされています。

地方公共団体の場合は、「翌年度の地方債及び債務負担の支払額に対してどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかの割合」と解釈されています。

流動比率 (平成17年度)

区 分		
流動資産	(A) (千円)	1,636,076
流動負債	(B) (千円)	673,031
流動比率	(A) / (B)	243.1%

#### ( 6 ) 固定比率

固定比率は、固定資産を他人資金ではなく、自己資金でどのくらい調達したかを示すもので、企業の設備投資に対する資金繰りのバランスを見るものです。企業の場合、100%以下が望ましいとされています。

地方公共団体の場合は、「有形固定資産に対し将来に返済義務を負わない資金をどのくらい充当したかの割合」と解釈されます。つまり、有形固定資産のうち自己資金である正味資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくすむということになります。

固定比率 (平成17年度)

区 分		
有形固定資産	(A) (千円)	14,570,805
正味資産	(B) (千円)	12,425,992
固定比率	(A) / (B)	117.3%

参考:平成16年度の長野県内町村の平均は、130.2%です。

## 6 . バランスシート付属書類

総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式の中で、バランスシートを作成する際に、バランスシートを補完し詳細に説明できる資料としてあげたのが下記の4つの付属書類です。

### (1) 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格や減価償却累計額とその差引きである残存価格について表示したものです。

### (2) 土地明細書

有形固定資産明細表の区分に応じて、土地の取得価格の累計額を表示したものです。取得時の価格のまま計上してありますので、時価ではありません。

### (3) 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費として支出した額のうち、他の団体に支出した補助金や負担金などを累計して表示してあります。

### (4) 主な施設の状況

主な施設の状況は、基準日時点で登録してある町の施設の中でお知らせすべき施設について、名称、取得価格、減価償却累計額、残存価格を表示してあります。

付属書類 1

有形固定資産明細表(平成17年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	1,475,594	587,515	888,079
庁舎等	565,765	232,545	333,220
その他	909,829	354,970	554,859
民生費	1,192,745	530,260	662,485
保育所	711,766	378,029	333,737
その他	480,979	152,231	328,748
衛生費	243,812	170,157	73,655
清掃費	122,814	80,005	42,809
ごみ処理	90,746	48,642	42,104
し尿処理	0	0	0
その他	32,068	31,363	705
環境衛生費	31,590	26,723	4,867
その他	89,408	63,429	25,979
労働費	0	0	0
農林水産業費	8,591,044	5,437,575	3,153,469
造林	43,931	25,108	18,823
林道	1,362,271	1,166,137	196,134
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,989,627	2,596,452	1,393,175
海岸保全	0	0	0
その他	3,195,215	1,649,878	1,545,337
商工費	2,797,806	1,522,864	1,274,942
国立公園等	15,090	6,644	8,446
観光	2,124,099	1,086,059	1,038,040
その他	658,617	430,161	228,456
土木費	10,944,323	7,585,821	3,358,502
道路	9,489,363	7,173,482	2,315,881
橋りょう	660,459	186,040	474,419
河川	293,642	66,771	226,871
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	25,601	6,272	19,329
街路	1,260	84	1,176
都市下水路	0	0	0
区画整理	24,341	6,188	18,153
公園	0	0	0
その他	0	0	0
住宅	323,477	48,792	274,685
空港	0	0	0
その他	151,781	104,464	47,317
消防費	1,064,065	732,956	331,109
庁舎	266,462	59,169	207,293
その他	797,603	673,787	123,816
教育費	7,179,110	2,526,221	4,652,889
小学校	2,343,988	1,092,239	1,251,749
中学校	1,334,827	452,953	881,874
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,402,542	633,630	1,768,912
その他	1,097,753	347,399	750,354
その他	469,259	293,584	175,675
合計	33,957,758	19,386,953	14,570,805

付属書類 2

土地明細表(平成17年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	997,466
街路	0
公営住宅	69,096
小学校	131,744
中学校	1,956
その他	2,314,281
合計	3,514,543

付属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成17年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	27,546	80	85	110	95	80
民生費	345,257	967	0	7,910	2,564	500
衛生費	247,058	7,962	9,976	10,847	7,215	9,359
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,993,336	83,891	50,089	29,816	30,141	12,269
商工費	76,919	0	50	0	112	0
土木費	1,399,045	74,189	34,064	22,302	20,728	460
消防費	14,113	0	0	0	0	0
教育費	407,457	68,700	24,500	25,840	5,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,510,731	235,789	118,764	96,825	66,155	22,668

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況(平成17年度)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
役場庁舎	昭和48年度	184,900	122,034	62,866
役場庁舎付属棟	昭和55年度	62,260	32,370	29,890
役場庁舎増築分	平成4年度	136,074	38,094	97,980
菅川集会所	昭和54年度	19,900	19,900	0
野尻臨時交番	平成3年度	12,800	7,680	5,120
富士里保育所	昭和47年度	19,000	19,000	0
野尻保育所	昭和49年度	10,880	10,880	0
野尻保育所増築分	平成14年度	14,657	1,956	12,701
柏原保育所	昭和57年度	161,700	129,360	32,340
古間保育所	平成3年度	220,087	110,040	110,047
ひだまりセンター	平成3年度	15,587	9,345	6,242
いきいき倶楽部	平成14年度	64,712	10,352	54,360
保健センター	昭和58年度	33,550	30,866	2,684
古海診療所	平成1年度	11,749	7,990	3,759
ふれあい広場いこいの家	平成1年度	169,345	115,158	54,187
ウェルネス倶楽部	平成4年度	527,401	295,344	232,057
農林水産加工直売施設	平成10年度	337,229	107,912	229,317
総合交流促進施設	平成10年度	270,814	86,664	184,150
堆肥センター	平成15年度	120,313	14,439	105,874
堆肥センター	平成16年度	94,269	7,542	86,727
黒姫童話館	平成3年度	388,550	233,130	155,420
除雪格納庫	平成4年度	21,939	12,292	9,647
東裏団地1号棟	平成6年度	18,695	5,604	13,091
東裏団地2号棟	平成6年度	18,695	5,604	13,091
東裏団地3号棟	平成6年度	18,025	5,412	12,613
東裏団地4号棟	平成6年度	18,025	5,412	12,613
鳥居側消防署信濃町分署	平成7年度	224,540	49,401	175,139
野尻湖小学校校舎	昭和46年度	74,980	52,500	22,480
野尻湖小学校体育館	昭和47年度	26,460	17,986	8,474
古海小学校校舎	昭和48年度	70,355	46,431	23,924
古海小学校体育館	昭和55年度	119,686	62,244	57,442
富士里小学校校舎	昭和50年度	186,500	115,630	70,870
富士里小学校体育館	昭和56年度	129,764	64,875	64,889
古間小学校校舎	昭和51年度	215,850	129,510	86,340
古間小学校体育館	昭和51年度	73,480	44,100	29,380
柏原小学校校舎	昭和53年度	309,565	173,348	136,217
柏原小学校体育館	昭和54年度	123,386	66,636	56,750
信濃中学校校舎・体育館	昭和44年度	211,395	156,436	54,959
野尻湖支館	昭和47年度	66,903	45,492	21,411
富士里支館	昭和50年度	11,200	6,944	4,256
野尻湖ナウマンゾウ博物館	昭和58年度	206,806	95,128	111,678
信濃町総合会館	昭和59年度	236,326	103,994	132,332
総合体育館	昭和61年度	503,330	201,340	301,990
給食センター	昭和62年度	225,300	85,614	139,686
一茶記念館	平成14年度	683,723	54,696	629,027

# 行政コスト計算書

## 1. はじめに

地方公共団体の仕事は、「バランスシート」で明らかにされる資産・負債などの財政情報(ストック情報)だけでなく、福祉関係の仕事や扶助費の給付、他の団体への補助など資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

「バランスシート」は、一定時点における資産・負債などの財政情報を示したのですが、これだけでは資産形成につながらない行政サービスがどのくらい提供されたか分かりません。

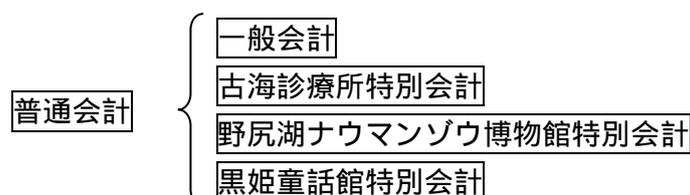
そこで、「行政コスト計算書」は、その行政サービスについて、一年間のサービス提供の状況を目的別・性質別にコスト(経費)面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の「損益計算書」にあたります。(地方公共団体の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益の計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。)

「行政コスト計算書」を作成することにより、行政サービス提供のコストを把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

## 2. 行政コスト計算書の作成基準

総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準（いわゆる総務省方式）によって作成しました。

(1) 対象 バランスシートと同様に平成17年度の普通会計を対象としています。



(2) 基礎数値 平成17年度「地方財政状況調査(決算統計)」の数値及び歳入歳出決算書を使用しています。

(3) 対象期間 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで  
出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。

(4) 計上するコストの範囲 平成17年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出(バランスシートに計上された支出)を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

## 3. 行政コスト計算書の項目の解説

先に述べたとおり、企業会計の損益計算書の各費目に相当する数値を決算統計などが拾い出し作成しています。

コストの表示方法は、総務費、民生費、教育費といった目的別経費を横軸に、人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を縦軸に表しています。このうち性質別経費については、下記のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されています。

(1) 目的別分類

総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費など

( 2 ) 性質別分類 ( 行政コストの内容 )

「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に対するもの
「物にかかるコスト」	町が最終消費者になっているもの
「移転支出的なコスト」	他の団体などに町が補助などをしてその団体などで効果が出てくるもの
「その他のコスト」	上記に属さないもの

人にかかるコスト

ア．人件費

議員、委員等への報酬、特別職を含む職員の給料や手当。

イ．退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の当該年度の増加分。

物にかかるコスト

ア．物件費

旅費、委託料、需用費(消耗品等)、役務費等。

イ．維持補修費

公共用施設・設備等の補修工事等を実施するのに要する経費。

ウ．減価償却費

建物などの固定資産の取得、建設に要した支出を適切な耐用年数に応じて按分計算した1年度分の額。

移転支出的なコスト

ア．扶助費

社会保障の一環として、種々の理由で生活に困っている人たちに対し、最低限度の生活維持を図ることができるように支出される経費。

イ．補助費等

団体等に対して支給される補助金、負担金など。

ウ．繰出金

特別会計(国保、下水道など)に対する繰出金。

エ．普通建設事業費

他団体(国・県等)が行う建設・改良事業のために支払う補助金、負担金など。

その他にかかるコスト

ア．災害復旧費

イ．公債費(利子分のみ)

地方債や一時借入金の支払利息

ウ．不能欠損額

未収金のうち、回収できないと見込まれる金額。

( 3 ) 収入項目 ( コストをまかなう収入 )

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、諸収入などの現年調定額。

国庫(県)支出金

バランスシートで計上した資産形成に資するもの以外の国庫・県支出金の現年調定額。

一般財源等

町税、地方譲与税、地方交付税などの現年調定額。なお、繰越金は前年度までの収益としてバランスシートで経理されているため計上していません。

正味資産国庫(県)償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫・県支出金の償却額。

期末一般財源等

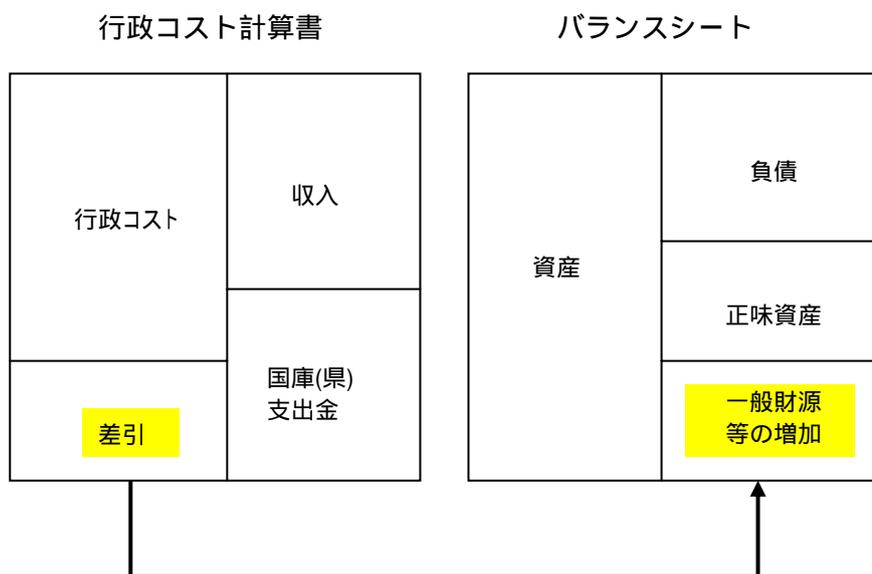
平成17年度末のバランスシートの正味資産一般財源等の額と一致

( 4 ) バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書は、

バランスシート(期首)
行政コスト計算書(期首から期末の1年間)
バランスシート(期末)

という形でバランスシートの期首から期末の1年間の変化が、行政コスト計算書によって明らかにされるという関係にあります。具体的には行政コスト計算書の一般財源等増減額がバランスシート上の「正味資産の部」の「一般財源等」の期首からの増減を表します。



# 4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(行政コスト)

(単位: 千円)

科目	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
(1)人件費	1,010,222	20.9%	65,186	293,583	224,928	51,876			38,837	36,263	16,332	155,723				
(2)退職給与引当金繰入等	101,227	2.1%		101,227												
小計	1,111,449	23.0%	65,186	394,810	224,928	51,876		127,494	38,837	36,263	16,332	155,723				
(1)物件費	578,890	12.0%	3,625	116,147	58,859	68,985		83,022	18,316	1,063	14,206	214,767				
(2)維持補修費	226,947	4.7%		4,131	1,274	184		4,521	6,625	183,104	65	27,043				
(3)減価償却費	861,932	17.9%		39,653	31,219	4,627		241,179	101,275	277,101	29,207	137,671				
小計	1,667,769	34.6%	3,625	159,931	91,352	73,796		328,722	126,216	461,268	43,478	379,481				
(1)扶助費	259,625	5.4%			255,659							3,966				
(2)補助費等	688,652	14.3%	1,114	19,446	56,768	270,757		20,175	95,467	662	193,297	30,966				
(3)繰出金	677,907	14.1%			285,239	6,668		105,000		281,000						
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	22,668	0.5%		80	500	9,359		12,269		460						
小計	1,648,852	34.2%	1,114	19,526	598,166	286,784		137,444	95,467	282,122	193,297	34,932				
(1)災害復旧事業費	400											400				
(2)失業対策事業費																
(3)公債費(利子のみ)	76,265	1.6%											76,265			
(4)債務負担行為繰入																
(5)不納欠損額	317,717	6.6%													317,717	
小計	394,382	8.2%											400		317,717	
行政コスト a	4,822,452		69,825	574,267	914,446	412,456		593,660	260,520	779,653	253,107	570,136	400			317,717
(構成比率)			1.4%	11.9%	19.0%	8.6%		12.3%	5.4%	16.2%	5.2%	11.8%				6.6%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	504,907	133,859	77,015	11,297	6,486	84,383	109,552	82,315						
(2) a / a		10.5%	23.3%	8.4%	2.7%	2.5%	14.2%	14.1%	14.4%						
2 国庫(県)支出金	c	302,983	46,440	187,731	6,930	8,459	34,886	17,335	1,202						
(3) c / a		6.3%	8.1%	20.5%	1.7%	3.2%	5.9%	2.2%	0.2%						
3 一般財源	d	3,512,829													
(4) d / a		72.8%													
収入 (b + c + d)	e	4,320,719													
4 正味資産(国庫)支出金(県)等	f	156,348													
5 期首一般財源等		10,927,391													
差引 (e - f + 1)		345,365													
一般財源等増減額															
6 期末一般財源等		10,582,006													

「使用料・手数料等」…分相及ひ負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、譲収入  
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、  
 国庫提供施設等所在市町村助成交付金



## 5. 行政コスト計算書による財政分析

### (1) 概要

平成17年度の信濃町の行政コストは、総額48億2,245万2千円でした。また、コストをまかなうための収入は、43億2,071万9千円で、5億173万3千円の不足となり、正味資産国庫(県)支出金償却額1億5,634万8千円を加えても3億4,538万5千円の不足となりました。これを単純に表すと以下のとおりとなります。

( )内は町民一人あたりの額

行政コスト総額	48億2,245万2千円	(47万1千円)
人にかかるコスト	11億1,144万9千円	(10万9千円)
物にかかるコスト	16億6,776万9千円	(16万3千円)
移転支的的なコスト	16億4,885万2千円	(16万1千円)
その他のコスト	3億9,438万2千円	(3万9千円)
収入総額	43億2,071万9千円	(42万2千円)
正味資産国庫(県)支出金償却額	1億5,634万8千円	(1万5千円)
差引( - + )	3億4,538万5千円	(3万4千円)

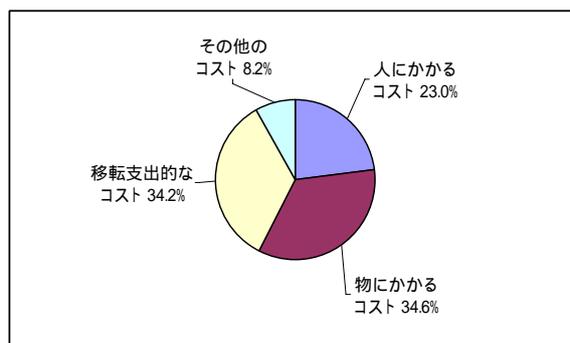
この差引き不足額約3億4,500万円が、企業会計では損失ということになりますが、地方公共団体では、バランスシートの正味資産から減額される額ということになります。

### (2) 性質別でみる行政コスト

コストの内訳を性質別でみると、維持補修費や減価償却などで構成される「物にかかるコスト」が34.6%と最も大きく、つづいて扶助費や補助費等の「移転支的的なコスト」が34.2%となっております。

「物にかかるコスト」の割合が高いのは、「平成18年豪雪」に伴う除雪関連経費などが増加したことが要因と考えられます。

項目	平成17年度
人にかかるコスト	1,111,449
物にかかるコスト	1,667,769
移転支的的なコスト	1,648,852
その他のコスト	394,382
行政コスト	4,822,452



### (3) 目的別でみる行政コスト

コストの内訳を目的別で見ると、児童福祉費や老人福祉費などを含めた民生費が全体の19.0%を占めており、次いで土木費の16.2%、農林水産業費の12.3%などとなっています。

民生費は、福祉医療給付費や児童手当などの扶助費、国保・老健・介護特別会計への繰出金が主に占めているものです。

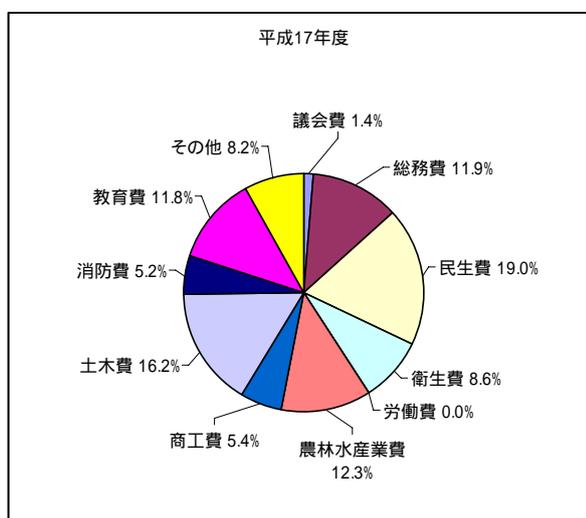
土木費は、下水道特別会計への繰出金や道路等の維持補修費、減価償却費が主に占めております。

農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計への繰出金や建物の施設の減価償却費が主に占めているものです。

行政コストの目的別経年比較

(単位:千円)

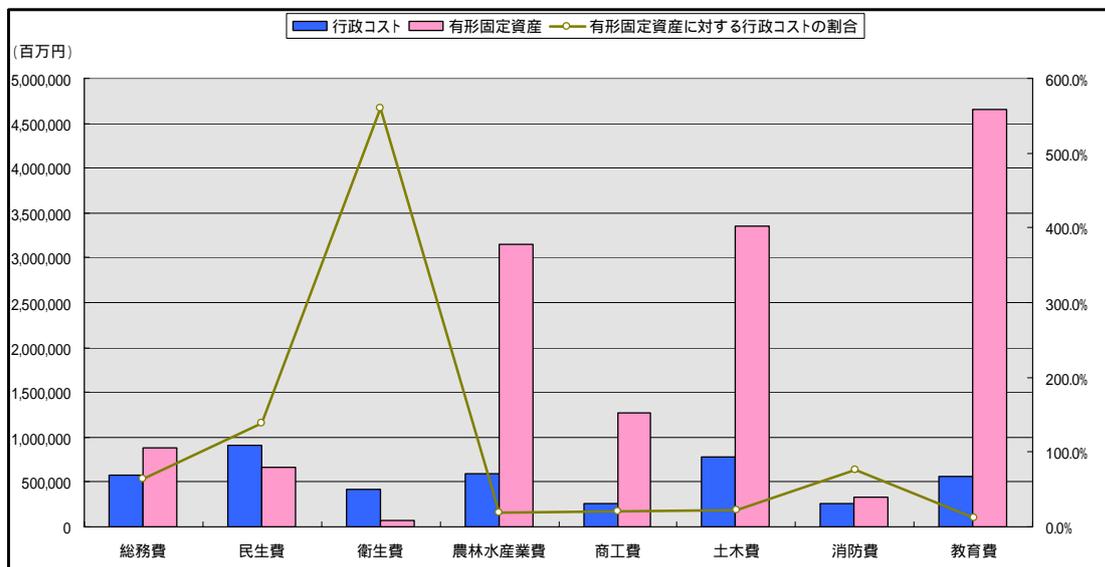
項目	平成17年度
議会費	69,825
総務費	574,267
民生費	914,446
衛生費	412,456
労働費	0
農林水産業費	593,660
商工費	260,520
土木費	779,653
消防費	253,107
教育費	570,136
その他	394,382



#### (4) 行政目的別の有形固定資産額と行政コストの割合

バランスシートに計上した集計固定資産に対し、行政コストがどのくらいの割合になるかを目的別に表したのが次のグラフです。

行政コスト対有形固定資産比率(平成17年度)



(単位:千円)

項目	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト (A)	394,810	224,928	51,876	127,494	38,837	36,263	16,332	155,723
物にかかるコスト (B)	159,931	91,352	73,796	328,722	126,216	461,268	43,478	379,481
移転支的コスト (C)	19,526	598,166	286,784	137,444	95,467	282,122	193,297	34,932
その他にかかるコスト (D)	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト (E)	574,267	914,446	412,456	593,660	260,520	779,653	253,107	570,136
有形固定資産 (F)	888,079	662,485	73,655	3,153,469	1,274,942	3,358,502	331,109	4,652,889
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 (A)/(F)	44.5%	34.0%	70.4%	4.0%	3.0%	1.1%	4.9%	3.3%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 (B)/(F)	18.0%	13.8%	100.2%	10.4%	9.9%	13.7%	13.1%	8.2%
有形固定資産に対する移転支的コスト (C)/(F)	2.2%	90.3%	389.4%	4.4%	7.5%	8.4%	58.4%	0.8%
有形固定資産に対するその他コストの割合 (D)/(F)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する行政コストの割合 (E)/(F)	64.7%	138.0%	560.0%	18.8%	20.4%	23.2%	76.4%	12.3%

目的別に大きくばらつきがありますが、有形固定資産が大きい部門は行政コストの割合が小さく、逆に有形固定資産の小さい部門は、行政コストの割合が大きくなっている傾向が分かります。

有形固定資産が大きく行政コストの割合が小さい部門は、農林水産業費、土木費、教育費などです。これらの部門は、バランスシートの有形固定資産の中で占める割合が大きくなっており、

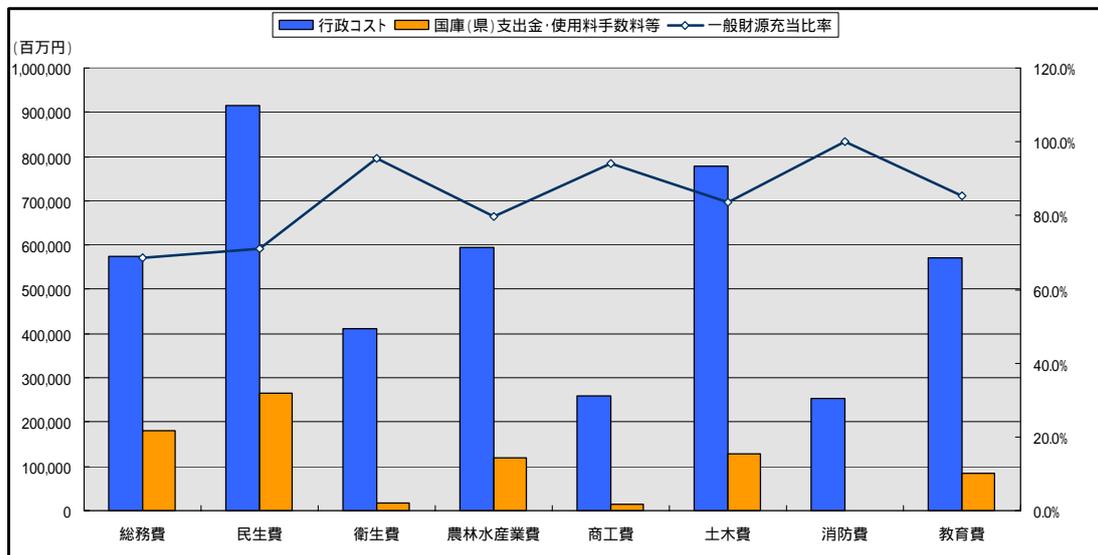
一方、有形固定資産が小さく、行政コストの割合が大きい部門つまり行政コストの有形固定資産に対する割合の高い部門は、民生費、衛生費などです。民生費は、扶助費などの移転支的サービスなどが大きく、有形固定資産額を上回っているため行政コストの割合が大きくなっています。衛生費は、し尿処理やごみ処理を一部事務組合に委託し、その負担金等を支払っていることによります。

このグラフにより、資産形成にお金を使っているか、単年度ごとに必要となる行政サービスにお金を使っているのか知ることができます。

(5) 行政目的別の収入項目に対する行政コストの割合

行政コストにはその財源となる収入が必要ですが、その財源の内訳や行政コストに占める一般財源の割合などを目的別に表したのが次のグラフです。

収入項目対行政コスト比率(平成17年度)



項目	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト (A)	574,267	914,446	412,456	593,660	260,520	779,653	253,107	570,136
使用料・手数料等 (B)	133,859	77,015	11,297	84,383	6,486	109,552	0	82,315
行政コストに対する使用料・手数料等の割合 (B) / (A)	23.3%	8.4%	2.7%	14.2%	2.5%	14.1%	0.0%	14.4%
国庫(県)支出金 (C)	46,440	187,731	6,930	34,886	8,459	17,335	0	1,202
行政コストに対する国庫(県)支出金の割合 (C) / (A)	8.1%	20.5%	1.7%	5.9%	3.2%	2.2%	0.0%	0.2%
差引一般財源負担額 (A) - (B) - (C) (D)	393,968	649,700	394,229	474,391	245,575	652,766	253,107	486,619
一般財源充当比率 (D) / (A)	68.6%	71.0%	95.6%	79.9%	94.3%	83.7%	100.0%	85.4%
国庫(県)支出金・使用料手数料等 (B) + (C) (E)	180,299	264,746	18,227	119,269	14,945	126,887	0	83,517
行政コストに対する一般財源以外の収入の割合 (E) / (A)	31.4%	29.0%	4.4%	20.1%	5.7%	16.3%	0.0%	14.6%

行政コストと収入を棒グラフに、行政コストに占める一般財源の割合を折れ線グラフにしたものです。

衛生費、商工費、消防費、教育費などは行政コストが大きく、一般財源の占める割合も高くなっています。

民生費は、一般財源の額も多いですが、収入も多くなっています。これは、保育料や扶助費に対する国・県支出金などの収入により、事業費の一部がまかなわれているためです。

以上目的別の一般財源などの収入の割合を分析することで、一般財源がどれだけ充てられているか、その部門の行政コストが使用料・手数料で賄われているのか、補助金などの外部からの収入で賄われているのかを把握することができます。